

## 7 福利厚生制度

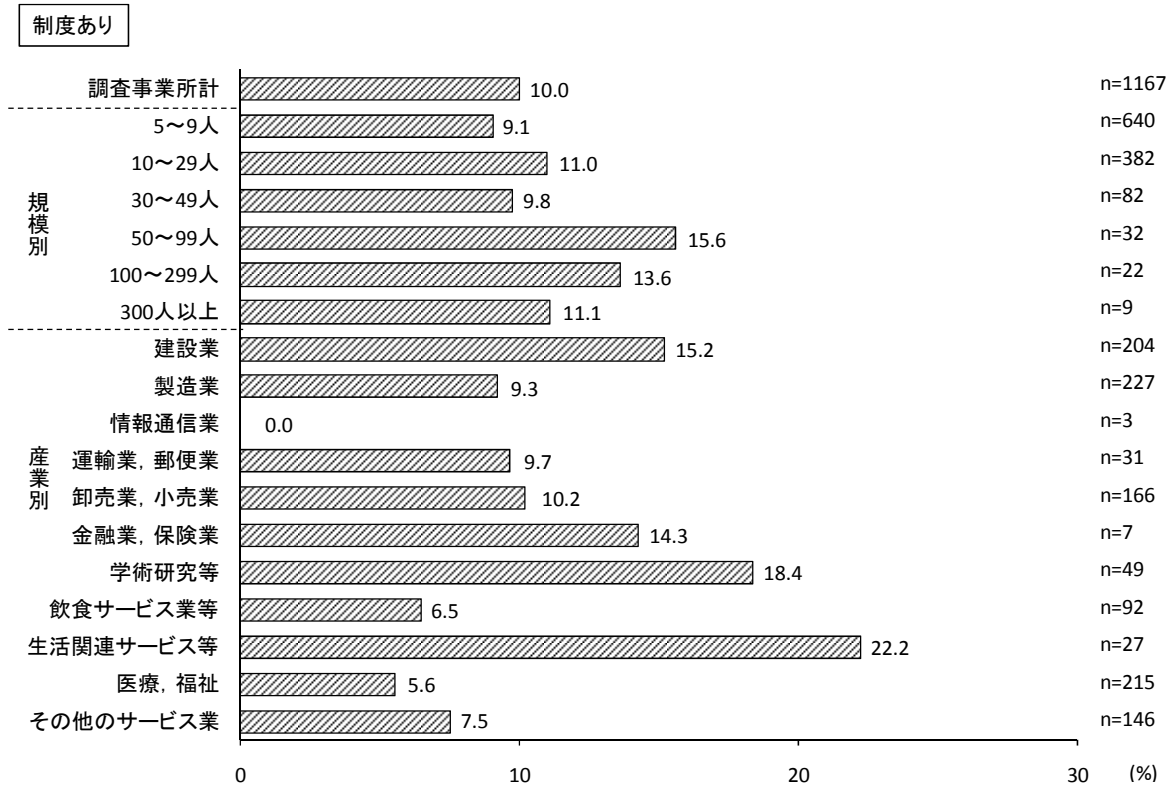
### (1) 社内独自の共済制度の状況

社内独自の共済制度の状況についてみると、調査事業所計で 10.0%の事業所が共済制度を持っている。

規模別にみると、社内独自の共済制度を持っている事業所の割合は 50～99 人規模で 15.6%と最も高く、100～299 人規模で 13.6%、300 人以上規模で 11.1%の順となっている。

産業別にみると、生活関連サービス等で 22.2%と最も高く、学術研究等で 18.4%、建設業で 15.2%の順となっている。(図 7-1、付属統計表 7-1)

図 7-1 社内独自の共済制度の状況



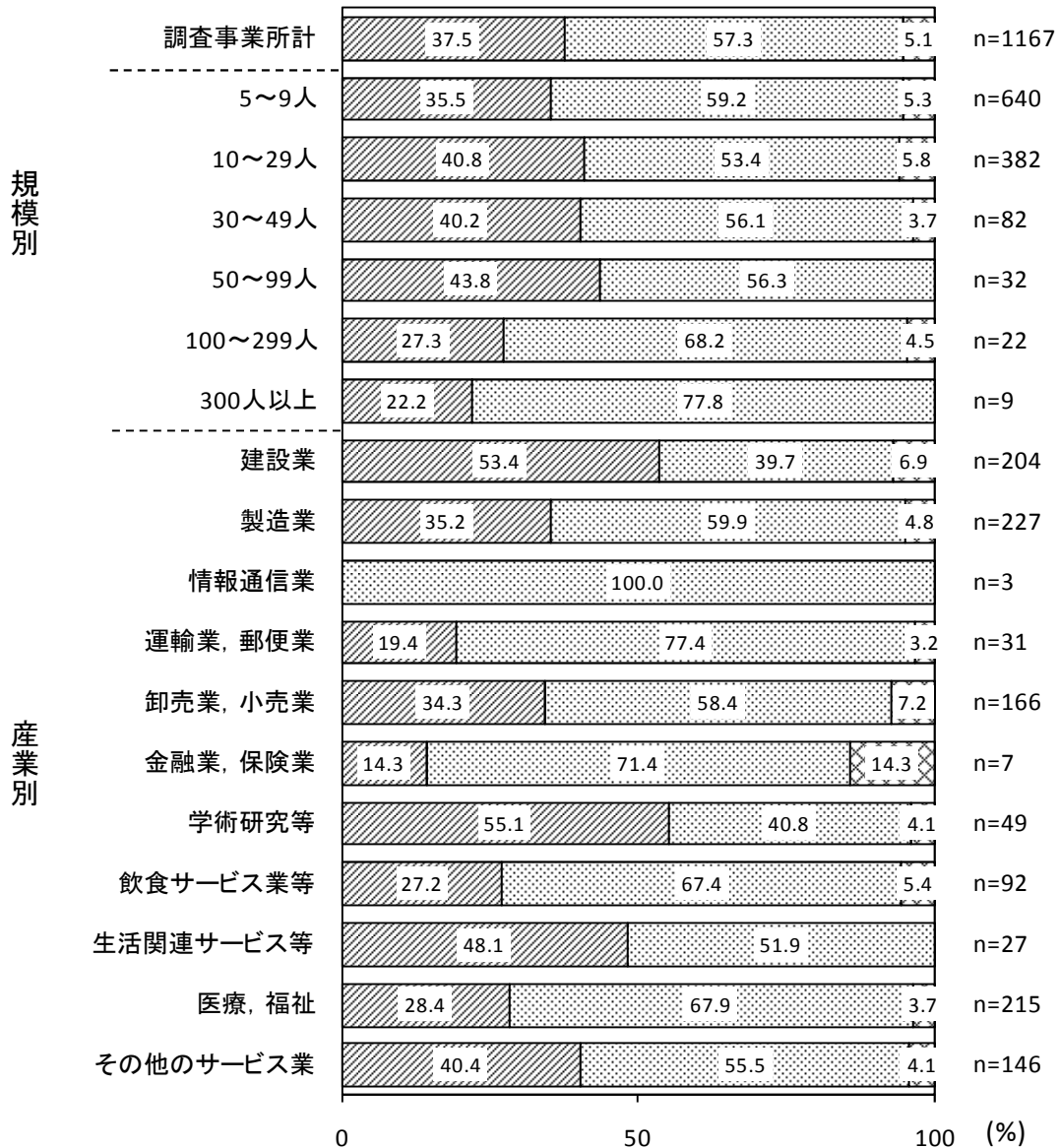
(2) 外部共済制度への加入の有無

外部共済制度への加入の有無についてみると、調査事業所計で 37.5%の事業所が外部共済制度へ加入している。

規模別にみると、外部共済制度に加入している事業所の割合は 50～99 人規模で 43.8%と最も高く、10～29 人規模で 40.8%、30～49 人規模で 40.2%の順となっている。

産業別にみると、学術研究等で 55.1%と最も高く、建設業で 53.4%、生活関連サービス等で 48.1%の順となっている。(図 7-2、付属統計表 7-2)

図 7-2 外部共済制度への加入の有無



■ 外部共済制度に加入している    □ 外部共済制度に加入していない    ▨ 未回答

(3) 市町村勤労者互助会への加入状況

外部共済制度に加入している事業所のうち、「市町村勤労者互助会」への加入状況についてみると、調査事業所計で 47.5%の事業所が加入している。

規模別にみると、「市町村勤労者互助会」へ加入している事業所の割合は 10～29 人規模で 50.6%と最も高く、100～299 人規模で 50.0%、30～49 人規模で 48.5%の順となっている。

産業別にみると、金融業、保険業で 100.0%と最も高く、運輸業、郵便業で 66.7%、製造業で 62.5%の順となっている。(図 7-3、付属統計表 7-2)

図 7-3 市町村勤労者互助会への加入状況

